



国 の 予 算 年 度	補 助 単 位	コ ロ ナ 禍 に お い て 原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 等 に 直 接 し た り 間 接 し た り 生 活 者 や 事 業 者 に 対 し た 支 援	交 付 対 象 事 業 の 名 称	所 管	交 付 金 の 区 分	コ ロ ナ 感 染 症 へ の 対 応 と し て 必 要 な 事 業	対 象 外 経 費 に 臨 時 交 付 金 を 充 当 し て い ない	種 類	⑨を 選 択 し た 場 合 、 よ り 効 果 が あ る と 考 え る 理 由	A					C 国 庫 補 助 額	D そ の 他 （ 一 般 財 源 や 補 助 対 象 外 経 費 等）	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③計算根拠(算数式) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推 進状況又は核 心促進枠の 地方負担分 に充当	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業 期 間	事業 期 間	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広 報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 5年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分		
										総事業費	B 交 付 対 象 経 費	B' 国 の R3 予 算 分 (交 付 限 度 額①、 ②、 ③、 ④)	B'' 国 の R4 予 算 分 (交 付 限 度 額⑤)	B''' 国 の R4 予 算 分 (交 付 限 度 額⑥)																B'''' 国 の R4 予 算 分 (交 付 限 度 額⑦)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③計算根拠(算数式) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)
10	R3	単	観光事務費(ビジネススポーツ事業補助金)		通常交付金	○	○	-		140	140	140									R4.6	R5.3	使用率100%	HP 広報紙			R4補正(地)				
11	R4	単	商工総務事務費(地域づくり緊急支援交付金)		通常交付金	○	○	-		52,000	52,000	52,000									R4.9	R5.3	町内全550事業者中、約7割の400者の申請	HP 広報紙 商工会HP	<a href="https://www.hodatsus.himizu.jp/gyosei/5/2/5214.html">https://www.hodatsus.himizu.jp/gyosei/5/2/5214.html</a>		R4補正(地)				
12	R3	単	商工総務事務費(省エネ促進支援補助金)		通常交付金	○	○	-		10,000	10,000	10,000									R4.9	R5.3	補助対象者が導入する機器等において、域内購入率を高める。域内購入率:60%	HP 広報紙 商工会HP	<a href="https://www.hodatsus.himizu.jp/gyosei/5/2/5210.html">https://www.hodatsus.himizu.jp/gyosei/5/2/5210.html</a>		R4補正(地)				
13	R4	単	新型コロナウイルス感染症対策社会福祉事業費(燃料価格高騰対策)		通常交付金	○	○	-		3,300	3,300	3,300									R4.9	R5.3	・申請率 100% ・サービス事業者の燃料費の負担軽減、経営状況の改善及び事業の継続 ・利用者のサービス利用の現状維持(増減なし)	HP 事業所への案内通知			R4補正(地)				
14	R3	単	新型コロナウイルス感染症対策社会福祉事業費(物価高騰対策)		通常交付金	○	○	-		13,456	13,456	13,456									R4.9	R5.3	・申請率 100% ・低所得者世帯への物価高騰の影響および光熱水費の負担軽減	HP 対象世帯への通知			R4補正(地)				
15	R4	単	子育て支援事業費(商品券交付)		重点交付金	○	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		17,087	17,087	17,087									R4.9	R5.3	使用率100%	HP			R4補正(地)				
16	R3	単	児童遊戯施設整備費(屋外遊戯施設整備)		通常交付金	○	○	-		79,182	79,182	79,182									R4.9	R5.3	コロナ禍の生活様式を取り組みながら、集える場所の整備。年間利用者:6,000人	HP			R4補正(地)				
17	R3	単	農山漁村対策事業費(格納庫設置)		通常交付金	○	○	-		1,177	1,177	1,177									R4.9	R5.3	新型コロナウイルスへの感染リスクの軽減を図りながら経営継続の支援であることから、成果目標としては漁業組合員の感染者「ゼロ」を目指す。	HP			R4補正(地)				
18	R4	単	農山漁村対策事業費(原油価格高騰対策)		通常交付金	○	○	-		17,878	17,878	17,878									R4.9	R5.3	経営継続の支援であることから、成果目標としては、農業は水稲生産者数、林業は事業者数、漁業は隻数、畜産は産頭数が、R4とR5を比べて▲10%以内を抑えることを目標とする。	HP			R4補正(地)				
19	R3	単	病院事業会計繰出金(セントラルモニター)		通常交付金	○	○	-		4,730	4,730	4,730									R4.9	R5.3	コロナ患者に接触せずに状態管理を行えるよう機器を導入し、院内感染拡大の防止を図る。セントラルモニター導入数:1台	HP			R4補正(地)				
20	R4	単	商工総務事務費(エネルギー価格高騰対策支援金)		重点交付金	○	○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援		40,000	40,000	40,000										R4.11	R5.3	町内全550事業者中、約7割の400者の申請	HP			R4補正(地)			

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると思われる理由	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
												総事業費	B																			
													交付対象経費	国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	国のR4予算分(交付限度額⑤)	国のR4予算分(交付限度額⑥)																国のR4予算分(交付限度額⑦)
21	R4	単	○	住民基本台帳ネットワークシステム事業費(マイナンバーカード新規取得者支援)		重点交付金	○	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		2,301	2,301			2,301							R4.11	R5.3	マイナポイント事業第2弾終了後、マイナンバーカード新規取得者にQUOカードを配布することにより、生活支援を行う。 配布件数: 450件	HP チラシ(全戸配布)				R4補正(地)		